

貸借対照表(国民健康保険事業会計)

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

◎資産の部では、国民健康保険事業における未収金が、資産総額の約7割を占めています。

資産総額は、前年度に比べ未収金やソフトウェアの減があるものの、現金預金(歳計現金)の増により、340百万円増加(28年度, 867百万円⇒29年度, 1,208百万円)しています。

◎負債の部では、職員の退職手当引当金が、負債総額の約9割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ退職手当引当金の増があるものの、短期借入金の減などにより、7,471百万円減少(28年度, 10,671百万円⇒29年度, 3,200百万円)しています。

◎純資産(資産総額-負債総額)は、7,812百万円増加(28年度, 195百万円⇒29年度, 8,007百万円)しています。

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

【資産の部】	29年度	28年度	増減額	【負債の部】	29年度	28年度	増減額
流動資産	9,620	8,940	680	流動負債	273	7,698	▲7,425
現金預金	1,618	—	1,618	地方債	—	—	—
未収金	16,277	18,082	▲1,804	短期借入金	—	7,410	▲7,410
貸倒引当金	▲8,275	▲9,142	866	賞与引当金	215	215	▲0
基金	—	—	—	未払金	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	リース債務	57	72	▲14
貸倒引当金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	固定負債	2,927	2,973	▲45
固定資産	1,587	1,927	▲339	地方債	—	—	—
事業用資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	退職手当引当金	2,889	2,877	12
重要物品	0	0	—	損失補償等引当金	—	—	—
リース資産	95	168	▲72	長期未払金	—	—	—
ソフトウェア	1,492	1,742	▲250	リース債務	37	95	▲57
建設仮勘定	—	16	▲16	その他固定負債	—	—	—
出資金	—	—	—	負債合計	3,200	10,671	▲7,471
信託受益権	—	—	—	【純資産の部】	29年度	28年度	増減額
基金	—	—	—	累積余剰	8,007	195	7,812
貸倒引当金	—	—	—	評価・換算差額等	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	純資産合計	8,007	195	7,812
貸倒引当金	—	—	—	負債及び純資産合計	11,208	10,867	340
その他債権	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
資産合計	11,208	10,867	340				

【未収金】
国民健康保険事業における未収金
・主な内訳 前年度比
国民健康保険料 15,930百万円 (▲1,835百万円)
貸倒引当金 ▲8,110百万円 (+877百万円)
・増減: 保険料収納率が向上したことにより、前年度に比べ1,804.百万円減少しています。

【リース資産】
リース契約によって借り入れている物件
・内訳 取得原価 前年度比
統合基盤システム用
サーバ機器等 198百万円 (—)
減価償却累計額 ▲154百万円 (▲58百万円)
国民健康保険システム用サーバ機器等
サーバ機器等 71百万円 (—)
減価償却累計額 ▲19百万円 (▲13百万円)
・増減: 減価償却による減などにより、前年度に比べ72百万円減少しています。

【ソフトウェア】
コンピュータを機能させるように指令を組み合わせる表現したプログラム等
・内訳 取得原価 前年度比
国民健康保険等
システム関係 1,938百万円 (▲1,630百万円)
減価償却累計額 ▲446百万円 (▲1,380百万円)
・増減: 新規にリリース開始したソフトウェアがあるものの、減価償却による減などにより、前年度に比べ250百万円減少しています。

【短期借入金】
繰上充用のための短期借入金
・増減: 平成29年度国民健康保険事業会計における単年度収支が黒字であったことに伴う繰上充用金の減により、前年度に比べ7,410百万円減少しています。

【賞与引当金】
平成30年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成29年度分)

【リース債務(流動)】
リース契約によって借り入れている物件のリース料
・主な内訳 前年度比
統合基盤システム用サーバ機器等
43百万円 (▲14百万円)
国民健康保険システム用サーバ機器等
13百万円 (—)
・増減: リース契約の満了などにより、前年度に比べ14百万円減少しています。

【退職手当引当金】
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【リース債務(固定)】
リース契約によって借り入れている物件のリース料
・主な内訳 前年度比
統合基盤システム用サーバ機器等
—円 (▲43百万円)
国民健康保険システム用サーバ機器等
37百万円 (▲13百万円)
・増減: リース債務の償還などにより、前年度に比べ57百万円減少しています。

行政コスト計算書(国民健康保険事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、保険給付などにかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。

前年度に比べ貸倒損失や減価償却費の増があるものの「負担金・補助金・交付金等」の減などにより、13,016百万円減少(28362,132百万円⇒29349,116百万円)しています。

◎経常収益では、保険財政共同安定化事業交付金などの「交付金」及び「国・府支出金」が約7割を占めています。

前年度に比べ「交付金」や「保険料」の減などにより、9,670百万円減少(28369,808百万円⇒29360,137百万円)しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ3,345百万円増加(287,675百万円⇒2911,021百万円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、7,812百万円となっています。

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【経常費用】	349,116	362,132	▲ 13,016	【経常収益】	360,137	369,808	▲ 9,670
給与関係費	2,683	2,694	▲ 11	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	204	206	▲ 1	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	12	16	▲ 4	交付金	153,508	158,046	▲ 4,537
				地方特例交付金	—	—	—
物件費	2,924	3,166	▲ 242	地方交付税	—	—	—
維持補修費	0	3	▲ 3	保険料	59,246	61,312	▲ 2,066
減価償却費	410	297	112	分担金及び負担金	—	—	—
支払利息及び手数料	—	—	—	使用料及び手数料	2	16	▲ 14
貸倒損失	717	507	209	国・府支出金	104,279	106,242	▲ 1,962
貸倒引当金繰入額	2,855	3,458	▲ 602	他会計からの繰入金	41,866	43,226	▲ 1,360
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
棚卸資産売却原価	—	—	—	受取利息及び配当金	—	—	—
扶助費	—	—	—	その他経常収益	1,233	963	270
負担金・補助金・交付金等	339,308	351,781	▲ 12,473				
他会計への繰出金	—	—	—				
その他経常費用	—	—	—				
				【経常収支差額】	11,021	7,675	3,345
【特別損失】	3,209	1,975	1,234	【特別利益】	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	—	—
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—	その他特別利益	—	—	—
その他特別損失	3,209	1,975	1,234				
				【特別収支差額】	▲ 3,209	▲ 1,975	▲ 1,234
				【当年度収支差額】	7,812	5,700	2,111

【交付金】
・主な内訳
前年度比
保険財政共同安定化事業交付金
78,931百万円(▲3,420百万円)
前期高齢者交付金
61,220百万円(+1,794百万円)
・増減：被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、前年度に比べ4,537百万円減少しています。

【保険料】
被保険者からの保険料による収益
・増減：被保険者数の減により、前年度に比べ2,066百万円減少しています。

【国・府支出金】
国や府からの負担金、補助金などによる収益
・増減：被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、前年度に比べ1,962百万円減少しています。

【貸倒引当金繰入額】
平成29年度末の貸倒見積高の増加によるコスト

【負担金・補助金・交付金等】
保険給付などにかかるコスト
・増減：被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、前年度に比べ12,473百万円減少しています。

キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は、9,371百万円のプラスとなっており、「負担金・補助金・交付金等支出」の減などにより、前年度に比べ2,217百万円増加(28▲7,153百万円⇒29▲9,371百万円)しています。
 ◎投資活動収支差額は、270百万円のマイナスとなっており、「固定資産取得支出」の減により、前年度に比べ456百万円増加(28▲727百万円⇒29▲270百万円)しています。
 ◎財務活動収支差額は、7,482百万円のマイナスとなっており、「借入金収入」の減などにより、前年度に比べ1,056百万円減少(28▲6,426百万円⇒29▲7,482百万円)しています。
 ◎行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や借入金の償還等の財務活動を行っていることがわかります。

自 平成29年4月 1日
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
 投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【交付金収入】
 ・主な内訳 前年度比
 保険財政共同安定化事業交付金 78,931百万円(▲3,420百万円)
 前期高齢者交付金 61,220百万円(+1,794百万円)
 ・増減：被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、前年度に比べ4,537百万円減少しています。

【保険料収入】
 被保険者からの保険料による収入
 ・増減：被保険者数の減により、前年度に比べ1,903百万円減少しています。

【国・府支出金収入】
 国や府からの負担金、補助金などによる収入
 ・増減：被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、前年度に比べ1,962百万円減少しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】
 保険給付などに関する支出
 ・増減：被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、前年度に比べ11,390百万円減少しています。

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【行政サービス活動収入】	357,139	366,567	▲ 9,428	【投資活動収入】	—	—	—
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交付金収入	153,508	158,046	▲ 4,537	貸付金回収元金収入	—	—	—
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	56,305	58,208	▲ 1,903	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	270	727	▲ 456
使用料及び手数料収入	1	1	0	固定資産取得支出	270	727	▲ 456
国・府支出金収入	104,279	106,242	▲ 1,962	基金積立金	—	—	—
他会計からの繰入金収入	41,866	43,226	▲ 1,360	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	—	—	—
受取利息及び配当金収入	—	—	—	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	1,177	842	335	保証金等支出	—	—	—
【行政サービス活動支出】	347,768	359,414	▲ 11,646	【投資活動収支差額】	▲ 270	▲ 727	456
給与関係費支出	2,888	2,898	▲ 10	【財務活動収入】	—	7,410	▲ 7,410
物件費支出	2,924	3,166	▲ 242	地方債収入	—	—	—
維持補修費支出	0	3	▲ 3	借入金収入	—	7,410	▲ 7,410
支払利息及び手数料支出	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
負担金・補助金 ・交付金等支出	341,955	353,346	▲ 11,390	【財務活動支出】	7,482	13,836	▲ 6,354
他会計への繰出金支出	—	—	—	地方債償還金支出	—	—	—
その他行政支出	—	—	—	借入金償還金支出	7,410	13,780	▲ 6,369
【行政サービス活動収支差額】	9,371	7,153	2,217	リース債務償還金支出	72	56	15
【当年度現金預金増減額】				他会計への繰出金支出	—	—	—
				その他財務活動支出	—	—	—
				【財務活動収支差額】	▲ 7,482	▲ 6,426	▲ 1,056
					1,618	—	1,618

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
 固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【固定資産取得支出】
 固定資産の取得に関する支出
 ・内訳 前年度比
 国民健康保険等システム関係 270百万円(▲456百万円)
 ・増減：ソフトウェアの改修完了に伴う開発費の減により、前年度に比べ456百万円減少しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【借入金収入】
 繰上充用のための短期借入金に関する収入
 ・増減：平成29年度国民健康保険事業会計における単年度収支が黒字であったことに伴う繰上充用金の減により、前年度に比べ7,410百万円減少しています。

【借入金償還金支出】
 前年度の短期借入金償還に関する支出
 ・増減：平成28年度国民健康保険事業会計における単年度収支が黒字であったことに伴う繰上充用金の減により、前年度に比べ6,369百万円減少しています。